

2023年度 年度計画	実績報告
<p><b>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</b></p>	
<p><b>1.1 教育に関する事項</b></p>	
<p><b>(1) 入学者の確保</b></p>	
<p>①-1</p> <p>改修中のホームページにおいて入学希望者向けのコンテンツの充実を図る。 また、高専機構が企画運営する国公私立高専合同説明会2023（6/18アキバスクエア、7/16梅田スカイビル）に教務とともに参加する。地域連携は展示・体験コーナーを運営し、広報室は効果的な内容を検討し支援する。</p> <p>県内外の中学生および保護者から、本校のグローバルに関する取組みについての問い合わせが増えている。これらの問い合わせに的確に答えられるように、本校ウェブサイトの内容充実および更新を進め、情報発信をしっかりと行う。現在本校グローバル教育センターでは、留学生企画立案のイベントをはじめ種々の交流イベントを実施したり、海外留学や海外研修のためのサポートや実施体制を整備している。あわせて本校キャリア支援室とも協働して、学生からの問い合わせに迅速かつ的確に対応できるような連携体制を進めている。入学者の確保に貢献できるように、学生および保護者の方々のニーズにも対応できるようなコンテンツおよび情報発信をしっかりと取り組む。</p>	<p>改修を終えたホームページの運用を開始し、引き続き入学希望者向けのコンテンツの充実を図る。また、高専機構が企画運営する国公私立高専合同説明会2023（6月18日アキバスクエア、7月16日梅田スカイビル）への参加の他、高専FAIR（10月1日、8日）にも両日参加し、教務、地域連携、広報室で連携し、中学生や保護者へ本校の魅力を伝えた。</p> <p>4月には本校在籍の留学生（イスラム教徒）による断食期間の日没後の食事会を実施した。10月にはひたちなか市主催の国際交流イベントに本校留学生が参加し、パフォーマンスおよび交流イベントを実施するなど、地域の市民や中学生および保護者との交流を深めるとともに、本校のグローバルな取組みを内外にPRした。また、文部科学省のトビタテ！留学JAPANでは、その準備から申し込みまで指導を行い、3名の学生が採択された。本校キャリア支援室とも連携し、留学や海外研修に興味のある学生に相談対応を行っている。これらの取組みにより、グローバル高専として学生への情報提供および発信をしっかりと行うことができた。また、年度末にかけて、ひたちなか市国際交流協会とのコラボイベントで、本校留学生がプレゼンテーションを行い、大変好評をいただいた。地元のライオンズクラブ主催イベントに参加するなど、地域自治体、関連団体とのイベント実施および参加を通して、本校のPRとしてのグローバルの取組みを深めることができた。</p>
<p>①-2</p> <p>県内のさまざまな地域において学校説明会を実施し本校のPR、入試制度の説明を行う。</p> <p>1日体験入学を実施し、各専門の教育設備を活かした授業や実験を中学生に体験してもらう。</p> <p>教務が運営する学校説明会等について、広報的立場から支援する。</p> <p>オンラインでの国際交流イベント企画や、近隣地域で行われるイベントに参加し、留学生によるプレゼンや日本人学生も交えた活動を通じて、地域の方々との交流を深め、茨城高専のグローバルな取組みに関して認知度の高まるような情報発信を行う。</p>	<p>進学フェアへの出展を昨年度の筑西、日立、神栖、水戸、つくば地区に加え、今年度初めて柏地区へ出展した。県内中学校（21校）への訪問、本校にて中学校教諭を対象とした入試説明会を2回（48校参加）実施し、本校のPRや入試制度の説明を行った。</p> <p>1日体験入学の中学生定員を昨年度の320人から増員し480名として実施した。</p> <p>学校説明会等では教務と広報室とが連携することによって、より効果的な情報発信をすることができた。</p> <p>本校主催および地元の自治体主催のイベントを通じて、本校在籍留学生と地域の市民や中学生および保護者との交流活動を行うなど、本校のグローバルな取組みに資する活動を行うことができた。また、年度後半にかけても関連のイベント実施を行うことにより、オンキャンパスの取組みと、地域との交流を深めることができた。</p>
<p>②-1</p> <p>女子中学生向けの広報戦略について見直しを図る。具体的には、女子学生向けのホームページの充実を図り、女子学生の確保に自然とつながる広報活動を展開する。</p> <p>PCHSHSとの交流イベントや文科省トビタテなど、本校女子学生が活躍しているトピックスをとりあげ、理工系分野に加え国際分野でも女子学生が活躍できる機会があることを知ってもらい、女子中学生の興味を喚起できるような情報発信を進める。</p>	<p>本校ホームページにおいて、女子中学生・女子在校生向けの卒業生インタビュー記事の充実や、女子学生の進路に関する情報の追加・更新を行った。</p> <p>本校のグローバル系科目（グローバルサイエンス）では、SDGsに関するテーマでPBL型の授業を実施し、その中でPCHSHSとのオンラインミーティングの実施と、年末のPCHSHS主催のICTフェアに参加し交流を深める。合わせてトビタテや海外研修にも多くの女子学生が参加し、彼女らの活発な取組みの様子をウェブサイトやX(旧ツイッター)を通じて情報発信を行うことができた。</p>
<p>②-2</p> <p>本校に在籍している留学生の出身国の大使館との連絡・連携をはかり、本校留学生に関する状況や関連手続きなど、情報共有をしっかりと行う。これにより高専の認知度を高め、留学生派遣が活性化するように取り組む。英語版に加え、タイ語のサイトも本校では立ち上げているが、外国語表示のサイトによる海外向け情報発信も行い、国際的にも本校の魅力度・認知度を高める。</p> <p>改修中のホームページにおいてグローバル教育センターが担当する英語版ホームページの作成を広報的立場から支援する。</p>	<p>今年度入学・編入学してきた留学生（タイ、マレーシア、ラオス、インド、ベナン）のそれぞれの大使館にはメールによるご挨拶の連絡をはじめ、学生の近況報告あるいは検討案件対応のための連絡やオンラインミーティングをしっかりと行い、相互連携と情報共有を行っている。ベナン大使館などにも高専の紹介を行うことができ、認知度を高めることができた。また、タイ大使館職員の来校による相互連携業務を通じて、本校業務の説明・報告とともに在籍学生の状況報告および情報共有を行うことができた。日本語に加え、英語、タイ語によるサイトの標記を行い、国の内外への情報発信にも継続的に取り組んでいる。</p> <p>グローバル教育センターが担当する英語版ホームページの運用を広報室が広報的な立場から支援をした。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
<p>③</p> <p>R4年度に続き、つくば市に受験会場を設置し、県南地域の受験生への利便性を確保する。</p> <p>R4年度に続き、web出願の方法等について地域への事前の説明をしっかりと行う。</p> <p>本校のグローバル関連の取り組みが、茨城県内だけでなく県外の中学生にも判断材料となって受験してもらえるように、海外研修や留学等の活動など魅力ある情報発信や企画イベント実施等にも注力する。</p>	<p>本校会場以外に、つくば国際会議場での学力試験を実施した。</p> <p>中学校教諭向けの説明会ではweb出願の方法について詳細に説明した。</p> <p>本校学生の留学や海外研修の取り組みの説明（情報発信）や、留学生との交流イベント実施（前述）を通して、小中学生にむけて本校の特色の一つとしてPRすることができた。また、地元の公共交通機関（バス）のアナウンス（英語および日本語）を、本校留学生および日本人学生が担当するなどの取り組みを行うことができた。</p>
<p><b>（2）教育課程の編成等</b></p>	
<p>①-1</p> <p>3ポリシーの見直しを行い、教育課程表の改訂が必要であれば改訂案を策定する。</p> <p>専攻科の充実な研究環境を作るため、特例適用専攻科における特別研究Ⅱを指導可能な教員の追加申請を大学改革支援・学位授与機構に提出し、引き続き審査を行う。</p> <p>日本人学生には、グローバルな分野に興味を持ってもらえるような、そして留学生にも日本語など言葉の壁が支障にならないような、カリキュラムおよび授業スタイル（+サポート体制）を検討し、常にそのアップグレードが行えるようにする。多文化・多様性、異文化交流をキーワードとした授業や関連するアクティビティの企画・実施を進める。グローバル関連科目においては、アクティブラーニングを用いて上記のような授業を進めており、それを更に深化させていく。</p>	<p>MCCの改訂、本校の教育の特徴等を鑑み、ディプロマポリシーに、「人間性、社会性」を卒業までに身につける能力として明示する改訂を行なった。</p> <p>本年度の審査においては、ACコースの4名教員の追加申請書を提出した。</p> <p>本校のカリキュラムのなかのグローバル関連科目では、国際的な視野と感覚の涵養、SDGsに関するテーマ、英語を主としたコミュニケーションおよびプレゼンテーションスキルアップに関する内容など、授業コンテンツの開発とアップグレードに注力してきた。これらの授業では日本人学生にとどまらず留学生も多数受講し、多様かつ活発な学生間のディスカッションや活動も行われてきた。これらの授業では、PBL型学習や海外とのオンラインミーティングなど、アクティブラーニングの要素も含めて実施されている。海外研修も今年度は年度前半から実施することができ、グローバルな活動（多文化・多様性、異文化理解など）を出発前の準備アクティビティのところから実施することができた。また、本校からの海外派遣および海外からの短期留学生受け入れの中での各活動を通して、学生へのグローバル教育を深めることができた。</p>
<p>①-2</p> <p>専攻科特別実験において、地域企業からテーマを出していただく「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム"iR-MIPPE : Ibaraki Regional Mutually Inductive Problem-solving Practical Education Program"」の実施を継続する。その中で、専攻科生の課題解決能力を更に養うため、地域で活動している方々を講師に招き講習会を実施する。</p> <p>IR-MIPPEプログラムに参加する企業のPR動画の作成と審査会を開催し、民間企業等の連携を図る。</p> <p>茨城大学との連携による「定期学術講演会」を実施し、本校の学生及び教員の最新技術への関心を高め、教育・研究の高度化を図る。</p> <p>海外インターンシップや海外語学研修の内容充実をはかる。そのために必要な海外教育機関との協定や、海外企業との連携などをすすめ、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成実現に向けて、より国際的な業務の企画・立案・実施を進めていく。現在すでに協定を結んでいる、フランス、韓国、インドネシアの各教育機関とも連携し、相互の海外研修を進めているが、そこに現地企業（日本企業含む）とのインターンシップなどのプロジェクトも導入することにより、より実践的な人材育成を進める。</p>	<p>専攻科特別実験として、MIPPEプログラムを実施した。前期は外部の講師を招き、PR動画の企画、編集、作成について講習会を実施した。その後、地域の協力企業5社と課題解決MIPPEのプログラムを実施した。</p> <p>本年度のMIPPEプログラムでは、4社のPR動画を作成し、2024年2月に校内発表会と、3月に協力企業を招き成果発表会を行った。</p> <p>茨城大学との連携により、先端科学技術に関する講演会を6月、8月、11月に実施した。本校の学生および教員の最新技術への関心を高め、教育研究の高度化を図った。3年生のHR時間で実施することで前年度と比べ、参加学生が多く増加した。</p> <p>今年度前半には、韓国、インドネシアでの海外研修およびフィリピンでの語学研修を実施した。韓国とインドネシアでは、現地の技術的なテーマに沿った研修や学生交流に加えて、文化、歴史、自然に関する場所や施設、企業などの視察・訪問を通じ、産業、技術、社会、環境への理解を深めることができた。フィリピンでの語学研修では、現地の英語環境での生活を通じて英語能力を向上させ、自然や社会環境を体験する活動を行い、環境と社会に関する実践的な学びを深めることができた。また、トビタテやWSCに参加し、海外での研修やコンテストに挑戦する学生もおり、グローバルな視野を持つ人材の育成に努めた。</p> <p>海外インターンシップに関しては、フランスのルーアン応用科学大学での研修では、企業との連携を含めた課題への取り組みを充実させた。韓国やインドネシアでは、先端技術の研究所や日系企業を訪問し、現地の施設や業務についての説明を受け、実践的な業務内容についての理解を深めることができた。特にインドネシアの企業は、インターンシップの実施受け入れに前向きであり、今後の展開を期待できる状況となっている。また、後期においては、マレーシアおよびシンガポールでの海外研修を実施した。特にシンガポールでは民間企業や国営のプラント訪問も実施し、海外での企業訪問やインターンシップの選択肢を増やすことができた。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
<p>②-1</p> <p>海外の教育機関との交流協定において、単位認定制度の整備や単位互換協定の要素に関する内容を整え、相互に学生が行き来しながら単位も取得でき、将来的には卒業後の編入学も見据えた環境整備を目指す。海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進し、学生のグローバルマインド活性化を促せるような環境作りを行う。</p>	<p>今年度前半に実施した韓国とインドネシアの海外研修では、研修先の大学での技術的な研修、企業訪問、各種見学アクティビティを実施し、合わせて現地学生とのディスカッションや関連アクティビティを実施した。現地学生との交流を含め、充実した研修内容が実現できた。今年度においては、企業研修あるいはグローバル研修としての単位認定を行った。合わせて、学生に対する研修後の聞き取りや報告会も実施し、研修の振り返りや今後の研修内容のアップグレードも含めた活動も行った。特に学生の活動振り返りにおいては、学生のグローバルマインドの成長を実感することができた。また、今年度の海外派遣先は、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、トビタテではシンガポール、英国、米国に学生を送ることができた。いずれも現地での大学、企業、英会話学校など多岐にわたって訪問できた。</p>
<p>②-2</p> <p>本校での現在の英語に関連するカリキュラムおよびグローバル関連科目では、その授業内容やスタイルを常に社会のニーズに合ったものに更新し、アクティブラーニングの要素を導入しながら実践的かつ有用性のある教育内容を学生に供給していく。現在のグローバル関連科目でもこれらの要素はすでに一部進めているが、グループワークやPBLスタイル、プレゼンやディスカッションに軸足を置いた授業スタイルをより強化していく。英語を用いたグローバルな雰囲気でのコミュニケーションに慣れるため、グループコミュニケーションができるオンラインミーティングや対面型のミーティングプログラムを実施する（例：異文化理解のための研修プログラム等）。</p>	<p>本校でのグローバル関連科目およびカリキュラムでは、英語に関するスキルアップ内容に加え、SDGsに関するテーマに関するPBL型アクティビティや、異文化や海外での考え方やとらえ方を学ぶための授業コンテンツの準備およびアクティブラーニングをベースとした授業を実施してきた。グループワークによるテーマのディスカッションやプレゼンテーション、オンラインによる海外の学生とのディスカッションなど、本校学生がグローバルな環境の中でも率先して活動ができるような授業内容の実施した。また、今年度の取り組みでは、上記の内容に加えPCSHSのイベントでは14名の学生を現地（タイ）に派遣してイベントでのプレゼンテーションをはじめ交流活動を行うことができた。これらの取り組みを通して、実践的なグローバル教育を行うことができた。</p>
<p>③-1</p> <p>関東信越地区高専体育大会および全国高専体育大会で開催を担当する4競技について、各競技の顧問教員と協力し着実に開催する。各種の競技大会やコンテスト等への参加については、関係する顧問教員や委員会と意思疎通を図り、学生に対して参加を積極的に促していく。また、高専ロボコンや高専プロコン等各種コンテストに出場するチームに対しては、可能な限り予算面で支援を行う。さらに、全国高専体育大会や高専ロボコン等への参加のために必要となる交通費や宿泊費について、後援会組織と十分に連携を図ることで支援していく。</p>	<p>関東信越地区大会では剣道およびソフトテニス、全国大会では卓球とバレーを担当し、各部の顧問教員の協力の下、無事に実施することができた。また、高専ロボコン関東信越地区大会に参加したロボット部へ予算措置を行い活動を支援した。各大会への選手遠征費用及びロボコン地区大会への応援交通費について、後援会と連携して補助を行った。</p>
<p>③-2</p> <p>学生のボランティア活動について、顕著なものについては学生表彰規則による表彰を行うことで、ボランティア活動を奨励する。</p> <p>ボランティア活動は社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。</p>	<p>合宿施設の自主的な清掃活動および一般市民の救助活動に対して、学生表彰規則により善行賞を授与した。</p> <p>本科生が夏休み中に実施したMIPPEプラスについて、申請のあった学生にはボランティアの単位を認めることを教務委員会で決定した。</p>
<p>③-3</p> <p>トビタテには、R5年度3人の女子学生が応募し、全員が採択された。これを励みにより多くの学生申し込みを促す。あわせて、同3名の学生のときと同様に、申込時の支援とプレゼンの指導などサポート体制を強化する。</p>	<p>トビタテに参加する学生の事前準備および事前のアクティビティの指導等を行った。実施済みの学生には、報告会で成果発表を行ってもらい、次年度以降の学生の多数応募を促すように、事後の活動および関連サポートを強化した。また、R5年度学生は、3名の学生の海外派遣ができたが、次年度に向けて、5名中4名が書類審査を通過し、最終審査に進む状況である。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
<b>(3) 多様かつ優れた教員の確保</b>	
①  コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。	教員公募を行い、一般教養部2名、機械・制御系1名の合わせて、3名教員を令和6年度に採用する予定である。採用選考に当たっては、面接時の評価項目の中に、組織中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設けて人物像を確認するようしており、今年度もこれに基づき実施した。また、公募の際には、女性優先公募を原則とし、専門科目担当教員の応募資格については、博士の学位を有する者を原則として行った。
②  クロスアポイントメント制度の案内を行い積極的な導入を推進する。	クロスアポイントメント制度の概要について、グループウェアに掲載の上、周知を行った。
③  出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム、女性研究者支援プログラムについて周知徹底を図り、制度の利用を促進する。	同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援事業（研究支援員配置）の募集をメールや学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。
④  教員公募をする際に、外国人を日本人と区別なく採用できるように公募書類を工夫する。	公募要領の応募資格に「日本語を母語としない者にあつては、授業、担任等の業務に支障のない日本語能力のある方」を加えて、外国人を日本人と区別なく募集している事を強調した。
⑤  国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を推奨する。また、人事交流終了後も交流が可能な事項について継続的に交流を続ける。	人事交流終了後も派遣先と研究などの交流を継続的に続けている。
⑥  学術情報センターと地域連携・評価が連携して、情報セキュリティに関するFD講習会を予定する。地域で情報セキュリティを扱う企業と協力してFD講習会を実施する。	学術情報センターと地域連携・評価が連携して、情報セキュリティに関するFD講習会を地域で情報セキュリティを扱う企業（アルファテクノシステム株式会社）を講師として招いて2024年3月4日に実施した。
⑦  学習指導法等の工夫・改善の報告について、自己点検・評価委員会にて精査し、表彰候補者として推薦し、表彰する。	学習指導法等の工夫・改善の報告について、自己点検・評価委員会にて精査し、表彰候補者として推薦し、表彰した。
<b>(4) 教育の質の向上及び改善</b>	
①  ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを行い教育課程表の改訂の検討へつなげる。  高専機構が推進し、令和4年度からスタートした他高専提供科目の履修について、引き続き学生へ案内し履修を促す。	MCCの改訂、本校の教育の特徴等を鑑み、ディプロマポリシーに、「人間性、社会性」を卒業までに身につける能力として明示する改訂を行なった。また、各部・系において教育課程表の改訂の検討をスタートした。  外部単位として履修可能であることを学生へ周知し募集を行った。

2023年度 年度計画	実績報告
<p>②</p> <p>令和6年度に受審を予定する国立高専教育国際標準(KIS)評価に向けて、今年度後期から受審に向けた準備を進める。また、令和8年度受審予定の高専認証評価に向けて、答案保存状況等の確認、徹底を図る。</p>	<p>令和6年度に受審を予定する国立高専教育国際標準(KIS)評価に向けて、学内より2名の担当者を選出し今年度後期より受審に向けた準備を進めている。また、令和8年度受審予定の高専認証評価に向けて、答案保存状況等の確認のため、提出状況のアンケート調査および自己点検評価委員と協力して各系部の答案保存状況を調査し、3月14日の教育改善会議で全教員と共有した。</p>
<p>③-1</p> <p>専攻科特別実験として、地域企業からテーマを出していただく「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム"iR-MIPPE"」の実施を継続し、専攻科生における課題解決型学習(PBL)能力を養う。</p>	<p>本年度も専攻科特別実験としてiR-MIPPEプログラムを実施した。地域の協力企業5社と課題解決を行い、その成果として、PR動画と課題解決への提案書を作成した。2024年の2月と3月にその成果発表会を行った。</p>
<p>③-2</p> <p>キャリア支援室と連携して実施する地域課題解決型インターンシップ「MIPPEプラス」の取り組みをまとめ、広報室と協力して周知に努める。</p>	<p>キャリア支援室と連携して実施する地域課題解決型インターンシップ「MIPPEプラス」の取り組みを終え、その成果をまとめた。また、広報室と協力してその成果を周知した。</p>
<p>③-3</p> <p>学術情報センターと地域連携・評価が連携して、情報セキュリティに関するFD講習会を予定する。地域で情報セキュリティを扱う企業と協力してFD講習会を実施する。</p>	<p>学術情報センターと地域連携・評価が連携して、情報セキュリティに関するFD講習会を地域で情報セキュリティを扱う企業（アルファテクノシステム株式会社）を講師として招いて2024年3月4日に実施した。</p>
<p>④</p> <p>長岡・豊橋技術科学大学との協力関係を構築するため、本校課題に対して協力要請する内容を検討する。</p>	<p>長岡・豊橋技術科学大学との協力関係を構築するため、本校地域連携担当教員を研究交流に派遣して、将来的な交流方法について検討をはじめた。</p>
<b>(5) 学生支援・生活支援等</b>	
<p>①</p> <p>入学手続時提出の学生健康管理調査書で障害・精神面での不安（精神科等受診、通院）等を申告した保護者（希望者）とカウンセラーの面談を実施、面談結果を踏まえ、支援の必要の有無、支援チームの立ち上げ等についてソーシャルワーカーも交えて検討、個に応じた対応を行う。</p> <p>教職員向けの研修会等を実施する。 1) 教職員に対し、4月中旬に聴覚障害学生の支援に関する研修を実施する。2) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を実施する。3) 教職員に対し、神経発達症等に関する研修会を実施する。</p> <p>「こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）」アンケートを実施、結果をもとにカウンセリングなどの個別対応を行う。</p> <p>メンタルヘルスに関するカウンセリング等を実施し、必要な対応を行う。 1) 1年生対象に自己理解シートへの記入をしてもらい、学生への助言に役立てる。 2) 1年生に対するDV教育に関する講演会、3年生に対するメンタルヘルス講習会を実施する。3) 留学生対象にメンタルヘルス相談の案内を行い、希望者にカウンセラー面談を実施する。必要に応じてソーシャルワーカーも加わり、関係部署との情報共有や外部機関等との連携を図る。4) 学寮指導員（希望者）に対してカウンセラー面談を行う。</p> <p>担当教職員が外部研究会等に参加し、メンタルヘルス・神経発達症等に対する支援体制の充実を図るとともに、他の教職員向けに研修会等への参加を呼び掛ける。</p>	<p>入学者2名について、今後支援が必要になることを想定し、支援チームを立ち上げた。</p> <p>1) 4月4日に実施した。2) 9月12日に実施した。3) 6月1日に実施した。</p> <p>アンケートを4月下旬から5月上旬に実施、その後、高リスク判定だった学生を中心に個別に利用案内を行い、面談を希望する学生への面談を実施した。</p> <p>1) 後期中間試験後、11月20日から30日の間で実施した。2) 1年生の講演会は11月29日に、3年生の講習会は12月6日にそれぞれ実施した。3) ホームページや掲示等で案内を行った。4) 実施希望はなかった。</p> <p>茨城障害者職業センター主催「障害者雇用支援連絡協議会」（令和5年度第1回8月23日開催、第2回2月21日開催）に出席した。日本学生相談学会主催「全国学生相談研修会」（11月10,18,19日）に看護師が参加した。随時、学生課から全教員宛にサイボウズ掲示板を通して、外部機関の各種研修会の開催案内等、お知らせを行なった。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
<p>②</p> <p>校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供する。また、自治体、産業界等からの奨学金についても同様に周知を図り、必要があれば学生の個別対応を行うことなどによって、奨学金制度を有効に活用してもらえるよう十分な情報提供を図る。</p>	<p>学内掲示板および本校ホームページ「学生・保護者向け」において、授業料免除や日本学生支援機構の奨学金制度、自治体・企業等の奨学金制度について随時提示し、学生及び保護者に情報提供した。また緊急給付金や家計急変対応の個別対応を必要に応じて行った。</p>
<p>③</p> <p>キャリア支援室および関連部署の連携の下、入学から卒業に至るまでの体系的なキャリア教育を実施する。また、各種キャリアイベント、就職・進学情報の収集・提供、学生からのキャリアに関する相談の対応、などを実施し、キャリア支援の充実を図る。</p> <p>卒業生・修了生を対象に「キャリア教育・キャリア支援に関するアンケート」を実施する。</p> <p>本校同窓生を含む高専卒業生等の協力を仰ぎ、就職、進学に繋がるキャリア支援に取り組む。</p>	<p>体系的なキャリア教育プランに基づいて、キャリア教育に取り組んだ。また、キャリア講演会、企業研究会、大学説明会などのキャリアイベントを企画し、実施した。就職・進学情報などの収集および学生への提供の利便性を高めるためのキャリアサポートシステムを導入し運用した。学生からのキャリア相談の受け入れ体制を整備し、多数の学生相談に対応した。</p> <p>卒業生・修了生を対象とした「キャリア教育・キャリア支援に関するアンケート」を実施した。キャリア支援室やキャリア面談を利用した学生の満足度は「たいへん満足」と「満足」を合わせて90%を超えており、本校キャリア支援体制が機能してきていることがうかがえる。</p> <p>本校同窓生を含む高専卒業生等による講演を実施するなど、卒業生と連携したキャリア支援に取り組んだ。 また、高専人会会長の渋谷氏が代表を務めるフラー株式会社と意見交換を行うとともに、同社から講師（高専卒業生を含む）を招いてキャリア講演会を実施した。</p>
<p><b>1. 2 社会連携に関する事項</b></p>	
<p>①</p> <p>教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果等をまとめる茨城高専研究シーズ集の更新を検討する。また、顕著な研究成果等は広報室と連携して効果的にホームページ等で周知する。ResearchMapの情報更新を促し、国立高専研究情報ポータル及び本校ホームページを通じて、全教員の研究成果を広く公開する。</p>	<p>教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果等をまとめる茨城高専研究シーズ集の更新では、新任教員のシーズ情報の作成依頼をして冊子にまとめた。また、顕著な研究成果等は広報室と連携して効果的にホームページ等で周知した。ResearchMapの情報更新を促し、国立高専研究情報ポータル及び本校ホームページを通じて、全教員の研究成果を広く公開している。</p>
<p>②</p> <p>元気のある地域企業や団体との関係構築を更に推し進め、企業が抱える技術相談を引き出す関係構築を図る。本校独自の企業研究会の立ち上げを検討する。</p>	<p>元気のある地域企業や団体との関係構築を更に推し進めるため、来年度となる本校創立60周年に向けて、本校独自の企業研究会の立ち上げの準備を、協力企業経営者に助言いただきながら進めた。</p>
<p>③-1</p> <p>地域連携や学生の活躍に関する情報をホームページ、YouTubeチャンネル、Twitterで発信していく。サイト等へのアクセス状況を分析し改善を図る等、魅力ある情報発信に努め、情報発信の機構本部への報告する。</p>	<p>地域連携や学生の活躍に関する情報の積極的な発信を、本校のホームページ、YouTube、X（旧Twitter）を通じて行った。さらにより質の高い情報提供を目指し、ウェブサイトのアクセス状況を分析し、その結果を踏まえた改善を継続的に実施している。また、さらに広範囲への情報発信が求められる際には機構本部のHPやPRTIMEへの掲載を依頼することでその実現に努めた。</p>
<p>③-2</p> <p>関係部署と連携して、ホームページ等を通じて情報発信するとともに、日頃からの報道関係との関係構築に努め、報道機関への情報提供等を通じて社会に発信していく。</p>	<p>地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信した。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
1. 3 国際交流等に関する事項	
<p>①</p> <p>本校で企画を検討している海外研修内容には、SDGsをふくめた海外でのフィールドスタディの導入を検討しており、国際協力に関する部分についてはJICAとの協働できるプロジェクト内容を考えていきたい。現地のニーズやそこで活かせる技術シーズを、学生と教員ともに取り組めるような内容として企画する。</p> <p>モンゴル、ベトナム、タイなど、アジア諸国での技術・工学教育において、高専の実験・実習および研究も含めた教育スタイルを、現地のニーズや人材育成にマッチする形で、現地の政府および教育機関との連携を深める。あわせて、現地の日本企業との密接なやりとりを通じて、卒業後のキャリアパスについても充実を図りたい。</p> <p>リエゾンオフィスを設置している国および地域においては、学生の海外研修も含め教員の派遣、海外インターンシップの企画・実施など、積極的な取り組みを進める。</p> <p>機構からの企画提案や、他高専とのコラボなど、対外的な業務に対応できるように人材確保およびその配置を進める。</p>	<p>フィールドスタディ（インドネシア）では、現地（ジョグジャカルタ）の防災に関する取り組みについて、事前研修と現地での視察および学習を行い見聞と理解を含めることができた。現地の防災にはJICAによる支援もあり、JICAと現地の協働についても学んだ。</p> <p>モンゴルやベトナムにおける現地企業／日系企業の動向や取り組みについて調査した。インドネシアについては、現地の日系企業に会社訪問し、現地の見学とともに取り組みについて多くのことを知ることができた。これらの取り組みは、学生のキャリアパスの構想に大いに役立っている。</p> <p>交流協定を行っている教育機関（フランス、韓国、インドネシア、シンガポール等）との協働プロジェクトの立ち上げおよび実施を行い、本校学生の現地での研修活動として実施していると共に、海外からの学生の受け入れおよび研修の実施を行っている。これらの取り組みを通して、本校学生の海外での活動に対する関心の高まりや、現地での積極的な活動につなげることができ、学生のグローバルマインド育成に大いに寄与している。</p> <p>機構、他高専、海外の教育機関とのやりとりにおいて、オンラインに加えて現地における対面の業務など、年度当初から業務分担も含めて良好に行うことができた。特に機構とは、定期的なオンラインのミーティングと、東京での会議での討議内容を、本校内でも周知と情報共有をしっかりと行っている。6月に東京で実施された留学生に対する高専PRイベントに参加して関連業務を行った。他高専とのやりとりでは、近隣の小山高専、福島高専、木更津高専をはじめ、長岡、富山各高専とも連絡を取り合っ意見交換を行った。P C S H Sからの留学生においては、長岡高専と富山高専のタイ留学生とともに日本語学習の合宿を行い、学生間の交流に加え、教員間でも意見交換や情報共有をしっかりと行うことができた。これらのコミュニケーションを通じて、他高専との連携も意識した業務取り組みを行った。また、年度後半にかけては、第2ブロック内の各高専との連絡体制とネットワーク構築を進めた。</p>
<p>②</p> <p>機構からの提案や、他高専とのコラボなど、対外的な業務に対応して注力できるように人材確保およびその配置を進める。これらに関連するFD・SDも検討し、他機関主催のものへの参加も含め、準備計画を精力的に行う。</p>	<p>タイからの留学生の日本語教育に関して、長岡、富山と協働の日本語学習セミナーが実施されたが、その準備段階においては担当教員が3高専間でしっかり協議・準備を進めることができた。対外的な業務においては、地域の国際交流イベントに留学生および日本人学生が参加し各種パフォーマンス等を披露したが、ここでは前記とは別の教員が指導に当たり、有意義な活動ができた。本校グローバル業務に携わる複数教員の役割分担と配置を行うことにより、広範な活動を行うことができてきている。また、P C H S H Sの留学生（タイ）をはじめ、本校在籍の留学生（マレーシア、モンゴル、インド、ベナン、カンボジア）による活動取り組みと日本語スキルアップが精力的に行われ、N1、N2取得学生を増やすことができた。</p>
<p>③-1</p> <p>学生向けの国際的な情報提供や各種支援に加え、教職員のFD・SDも積極的に進め、学校全体としてのグローバルな感覚を常に意識できるような学校の環境づくりを進める。海外留学や研修に積極的に取り組めるような、カリキュラムを含めた授業体制の検討と、学生派遣の際の費用支援などの環境整備を進める。</p>	<p>前項の報告内容に加えFDについて、海外研修を通じて引率教員は、学生の指導と共に研修先の大学との連絡・連携をしっかりと行った。これらの活動から海外の大学との連絡あるいは交渉等を行うことにより、幅広い業務に携わることができ、見聞や経験を深めることができた。SDにおいては、今年度後半の海外研修の業務に参画することにより（引率含む）、国際的な連絡・連携・交渉業務にあたることで、グローバルな業務経験と実績を重ねることを念頭に置いて、準備を進めることができた。</p>
<p>③-2</p> <p>本校における英語やグローバル関連科目のカリキュラムおよびコンテンツのアップグレードや拡充を、関連科目教員だけでなくキャリア支援や地域連携の組織とも協働して検討・企画・実施を進める。</p>	<p>グローバル関連科目においては、そのコンテンツのブラッシュアップやアップグレードを常に意識して業務を進めている。例えば、学生の取り組む課題のテーマ内容等については、社会動向や重要なトピックス(気候変動や生活改善など)を取り上げながら各種アクティビティを実施している。キャリア支援や地域連携の部署との協働においても、情報共有や意見交換を行い、新たなプロジェクト着手においては、相互の協力態勢を構築して企画・実施を進めることができた。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
<p>③-3</p> <p>トビタテには、R 5 年度 3 人の女子学生が応募し、全員が採択された。これを励みにより多くの学生申し込みを促す。あわせて、同 3 名の学生のときと同様に、申込時の支援とプレゼンの指導などサポート体制を強化する。</p>	<p>トビタテに参加する学生の事前準備および事前のアクティビティの指導等を行った。実施済みの学生には、報告会で成果発表を行ってもらい、次年度以降の学生の多数応募を促すように、事後の活動および関連サポートをしっかりと行う。</p> <p>また、R 5 年度の 3 名の学生海外派遣に加え、次年度に向けて 4 名の学生が次年度に向けて最終審査に参加する予定でいる。</p>
<p>④-1</p> <p>モンゴル、タイをはじめ、アジア諸国（マレーシア、カンボジア、インド）およびアフリカのベナンからの学生も在籍しており、国際色は豊かである。現在の状況を土台に、より幅広く海外からの留学生受け入れを進めたい。そのための支援環境作り（学業・生活両面）にも注力する。</p>	<p>今年度は特に学生の孤立や挫折などの問題が起こらないように、きめ細かな学生に対するヒアリングや、日本人学生と交流できるような各種イベントの企画を実施した。合わせて、学生の授業取り組み状況や定期試験の成績のチェックを中間と期末に行い、学生の成績把握とともに生活状況把握に注力した。日本語教育についても学生の習熟度のチェックを行い、日本語スキルの補強が必要な学生には別途補習・補講を行い、日本語スキルの向上を促した。これらにより、留学生一人ひとりの状況と留学生全体の様子が把握できてきた。また、次年度（R 6）には、ラオス（3）、マレーシア（2）、インドネシア（1）計 6 名の留学生の編入学予定で、学業および生活面それぞれの受け入れ体制の準備を進めている。</p>
<p>④-2</p> <p>タイからの留学生の支援体制（日本語、専門科目、生活全般）を充実させると共に、タイ高専への教職員派遣を想定した F D / S D の取り組み強化を進める。</p>	<p>タイからの留学生支援態勢については、日本語教育の支援、専門科目の取り組みの把握、生活面での躓きがないかの把握など、学内でもしっかり行っている。本件についてはタイ王国大使館との連絡・連携も密に行い、情報共有と意見交換を行っている。年末のPCSHS主催のICTフェアでは、本校から 1 4 名の学生派遣を計画している。これには教員の引率に合わせて、S D の一環として職員の派遣を行うことができた。</p>
<p>⑤</p> <p>学生のビザ渡航内容等の把握は、本校事務としてもしっかり行い、日本国内での生活に支障のないよう対応する。</p>	<p>ビザの期限のチェックおよび更新手続きにおいては、本校の寮務係としっかり連携して、手続き漏れなど支障の無いように行っている。最寄りの入管に学生を引率して、更新手続きを行うなど、留学生の支援を怠ることなく取り組むことができた。</p>
<p><b>2. 業務運営の効率化に関する事項</b> <b>2. 1 一般管理費等の効率化</b></p>	
<p>一般管理費等を抑制するため、業務を恒常的に点検して業務の合理化やアウトソーシングを推進するとともに、効率的な執行を図り、経常経費の削減に努める。</p>	<p>寮の教員宿直の一部及び図書館業務について外部委託を実施し、業務の効率化を図った。また、各部署の予算執行状況データを周知して効率的な執行を促すことにより一般管理費の抑制に努めた。</p>
<p><b>2. 3 契約の適正化</b></p>	
<p>競争性の確保を原則としつつ、調達合理化の取組及び調達に関するガバナンスの徹底を実施する。</p>	<p>契約の競争性及び透明性の確保に努め、高専機構調達等合理化計画の取組を実施した。また、12月の教員会議及び校内グループウェア等において、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知・徹底を行い、不祥事発生の未然防止・再発防止を図った。</p>
<p><b>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</b> <b>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</b></p>	
<p>校長のリーダーシップのもと、予算配分方針に基づき学内配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。例年通り、昨年度実績予算の半分を 4 月に配分することで、期末集中防止と効果的な活用を進める。</p> <p>また、学内資源の再配分を戦略的・重点的に行い、校長裁量経費の充実を図る。</p> <p>情報発信機能強化のため、広報室が積極的に報道機関等との関係構築に取り組む。そのための必要な予算措置について検討する。</p>	<p>昨年度予算実績の半分を 4 月に配分した。特別な理由のない費用以外は 11 月末日までに発注完了することで、予算の有効活用を推進した。これを受けて、12 月上旬に学内資源を集約し、校長裁量経費の拡充を図った。</p> <p>情報発信の強化を目指し、広報室では報道機関などとの積極的な関係構築に取り組んだ。同時に目的のための適切な予算措置についても検討を進めた。</p>
<p><b>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</b></p>	
<p>地域連携統括本部産学連携センターを中心として、KRA からの情報を活用し、共同研究・受託研究の受け入れを促進する。また、元気のある地域企業や団体と協力して、地域企業の技術相談に対応し、更なる研究及び技術促進に努める。KOSEN GALLERY の開催を通して関係構築を推し進める。</p>	<p>2024 年 2 月末に KRA 統括を含めた KRA 2 名を本校に招き、外部資金獲得のための支援等の相談をした。地域連携統括本部産学連携センターを中心として、共同研究・受託研究につなげるべく技術相談に対応している。KOSEN GALLERY の開催を通して参加企業・団体との関係構築を推し進める。</p>

2023年度 年度計画	実績報告
<b>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b> <b>8. 1 施設及び設備に関する計画</b>	
①  キャンパスマスタープランの見直しを行い、安全・安心な教育研究環境を確保しながら老朽化した建物等の更新を図り、建築物の現状調査を実施する。  スロープ等が未設置の建物があるため、バリアフリー対応設備の設置を図る。  設備管理の効率化の観点から、電子錠式のドアロック化を進める。夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図る。また、使い勝手などをモニターしながら設置箇所を増設し、利便性を確保する。  安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。  建物内手洗い場の自動水栓及びトイレ洋式化の環境整備を進める。	構内施設・設備の中長期計画の見直しを図りながら、老朽化した建物等の更新計画を策定し、それに基づき概算要求を行った。また、建築物の調査を行い、老朽状態の現状を的確に把握し、安全・安心な教育研究環境の確保に努めた。  スロープ未設置の建物にバリアフリー対応設備を新設する予定であったが、予算の都合上設置できなかった。  今年度は7号館入退管理設備の導入を計画し、次年度の改修工事に設置する。  産業医及び衛生管理者の巡視を通じて実験室等の環境整備及び校内の安全確保に努めている。  10号館講義室及びゼミ室に自動水栓を設置し、各建物内で未整備のトイレ洋式化の環境整備を予算の範囲内で実施することとした。
② 新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	Googleドライブ経由で、新入生及び新規採用者に対して「実験実習安全必携」を配付した。
③  女性教職員、学生の不安を解消するために、女性が利用するトイレや更衣室において、盗撮機器等がないか定期調査を行う。  女性用施設・設備や各種制度について、問題点の把握と改善に努める。	校内全てトイレ・更衣室の盗聴・盗撮機器等の定期調査を行い、問題が無いことを確認した。  学生対象ジェンダー講演会後のアンケートを通じて、学生が問題と感じている環境や状況の把握を行った。また、女子・男子学生から要望があがっていた男子学生用の更衣室について、候補となる部屋の確保・清掃等を行った。
<b>8. 2 人事に関する計画</b> <b>(1) 方針</b>	
① 寮の教員宿直業務の一部及び図書館業務について、引き続き外部委託を実施し、業務効率化を図る。	年度当初から予定どおり、寮の教員宿直の一部、事務宿日直及び図書館業務について外部委託し、業務の効率化を図った。
② 教員体制整備計画に基づき、教員人員配置を戦略的配置を含めて検討していく。	教員任用審査会等で、教員人員配置を検討の上、採用を行った。
③ 教員体制整備計画に基づき、助教等の若手教員の採用を計画的に検討していく。	教員任用審査会等で検討の上、採用を行った。
④-1  コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。	教員公募を行い、一般教養部2名、機械・制御系3名の合わせて、5名教員を令和6年度に採用する予定である。採用選考に当たっては、面接時の評価項目の中に、組織中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設けて人物像を確認するようしており、今年度もこれに基づき実施した。また、公募の際には、女性優先公募を原則とし、専門科目担当教員の応募資格については、博士の学位を有する者を原則として行った。
④-2 クロスアポイントメント制度の案内を行い積極的な導入を推進する。	クロスアポイントメント制度の概要について、グループウェアに掲載の上、周知を行った。
④-3 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム、女性研究者支援プログラムについて周知徹底を図り、制度の利用を促進する。	同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援事業（研究支援員配置）の募集をメールや学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。

2023年度 年度計画	実績報告
④-4 教員公募をする際に、外国人を日本人と区別なく採用できるように公募書類を工夫する。	公募要領の応募資格に「日本語を母語としない者にあつては、授業、担任等の業務に支障のない日本語能力のある方」を加えて、外国人を日本人と区別なく募集している事を強調した。
④-5 男女共同参画及びダイバーシティ関係の研修会等の案内の周知を行い、積極的な参加を促す。	男女共同参画及びダイバーシティに関する情報について、メールや学内グループウェアの掲示板を通じて情報の共有を行った。
⑤ 教職員の他機関との交流を推進していく。また、外部で開催する各種研修会へ積極的に参加し、スキルアップの一助とする。	東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修会職員1人、東京地区及び関東・甲信越地区セミナーへ職員4人、関東・甲信越地区会計事務研修会職員1人、関東・甲信越地区施設担当職員研修会へ職員1人、公文書管理研修会職員1人、IT人材育成会へ職員1人を派遣した。 その他、国立高専機構本部等主催の新任教員研修会教員5人、中堅教員研修会教員2人、新任職員研修会職員2人、東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会へ職員1名が参加した。
<b>(2) 人員に関する指標</b>	
適切な人員配置に取り組み、国立高専機構全体で推進している事務情報システムを導入して事務の効率化を図る。	国立高専機構全体で導入しているMicrosoft365やGoogleWorkspaceを報告業務等に活用し、事務の効率化を図った。
<b>8. 3 情報セキュリティについて</b>	
多要素認証が可能なメールシステムに移行し、アカウントの乗っ取りリスクを低減させる。	9月にMicrosoft365のOutLookに移行、アカウントの変更を実施済みである。
機構本部主催の情報担当者研修会等へ参加し、人材の育成とその確保に努める。	8月に機構本部主催の第1回情報セキュリティトップセミナーに参加、今後も継続していく。
情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、指摘事項に対して必要な対策を講じる。	情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、退職等教職員に係るGoogleアカウントの削除を1月に実施した。
教職員に対してセキュリティe-Learning、セキュリティトップセミナー、インシデント対応訓練等を実施し、情報セキュリティに対する更なる意識向上を図る。	機構本部からの連絡により、情報セキュリティ教育(e-Learning)については8月に、情報セキュリティインシデント対応訓練も1回目は9月に計画通り実施した。結果として特に問題はないと判断しており、今後も継続する。3月には学術情報センターと地域連携・評価が連携して、地域で情報セキュリティを扱う企業と協力してFD講習会を実施した。
高専機構が推進、実施する情報セキュリティ対策等について理解を深めるとともに、その着実な実施に努める。	メールシステムをOutLookに移行した際にOutlook Okanを導入し、誤送信防止対策を行った。また、教員室等に設置されている独自の無線LANアクセスポイントについてSSIDの指定やパスワード強化を実施しセキュリティ強化を行った。
高専機構CSIRTから提供されるインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	機構本部からセキュリティ関連の注意喚起が出た際には総務係から全教職員に周知を行った。

2023年度 年度計画	実績報告
<b>8. 4 内部統制の充実・強化</b>	
① 国立高専機構校長・事務部長会議等に出席し、国立高専機構全体の課題及び方針を学内で共有した上で、学校運営の強化を図っていく。	国立高専機構校長・事務部長会議での議題等については、随時、企画会議及び運営会議等で報告の上、グループウェアに掲載し周知を行っている。
②-1 理事長と校長の面談に基づく本校の課題等について、学内で共有の上、課題の解決を行っていく。	理事長と校長との面談で、本校が重要事項として上げた「入学志願者の確保」を実現するため、一日体験入学の定員を前年から160名増員した（前年度320名→今年度480名）。
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの向上を図る。	機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員対象に実施した。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。
②-3 法人本部と連絡を密にし、リスクへの対応を迅速に行っていく。	機構本部等からのリスク管理への注意喚起について、校内での周知及び連絡体制等の確認を徹底した。また、コロナ禍へは、危機管理対策本部を立ち上げ対応を行った。
③ 高専相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。なお、監査により発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	機構本部が主導して行う高専相互会計内部監査について、米子高専が12月5日に本校の監査を実施し、本校から群馬高専の監査を12月22日に実施した。上記とは別に毎年実施している福島高専との相互会計内部監査を本校で1月19日に実施した。 なお、監査の結果、指摘事項については、関係部署内で協議し速やかに対応を行った。
④ 教職員に対し、会議や研修等の場において公的研究費等に関する不正使用について注意喚起し、不適正経理の防止に努める。	外部資金を獲得した教員に、不正使用等、関連する規則の確認を行い、企業との関係等の確認に務めた。また、12月の教員会議で、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知した。
⑤ 国立高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、個別の年度計画を定める。	年度当初に策定した年度計画に基づき、フォローアップを実施の上、計画的に実施し、3月の中期計画検討委員会において最終確認を行った。